「地盤データ偽造」の記事と当協会の対応について

NPO 住宅地盤品質協会 理事長 塚本 英

拝啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は当協会活動にご協力を 賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2021 年 8 月 22 日付の朝日新聞朝刊に、当協会会員企業による「地盤データ偽造」の 記事が掲載された件について下記の通りご報告いたします。

1. 記事に対する対応

- ・事実関係につきましては、当該企業のホームページ(9月17日付)に掲載されております。
- ・住品協として事実関係を確認するため当該企業と面談し、調査データ偽造の経緯および 再発防止策の説明を受けました。その際当該企業代表者より、多大な迷惑をかけたとし て住品協を退会する旨の申し入れがありました。

2. 不正防止対策

全国的業界団体の住品協として、2022年3月24日に開催される「住品協技術報告会」 において次の内容の発表を行い、調査データ不正の注意喚起をすることとしました。

・発表特集タイトル

最新の地盤調査報告書作成システムの紹介 ~調査データ偽装や誤入力を防止するための取り組み~

・内容

住品協理事長による今回発表特集の企画経緯と趣旨の説明 システム会社、調査機器会社5社によるデータ不正防止に関する機能紹介

本報告会は対面ではなく web セミナーで行います。詳細及び参加申し込み等につきましては、後日地盤通信やホームページでお知らせいたします。

以上、ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。